

上田市の発展と伝統の継承

摂南大学 法学部 増田ゼミ

担当教員：増田 知也（マスダ トモナリ）

代表者：大丸谷 開（ダイマルヤ カイ）

発表者：蔭山 一起（カゲヤマ イツキ）、大丸谷 開（ダイマルヤ カイ）

参加者：蔭山 一起、清水 嶺央、大丸谷 開、山崎 彩美（50 音順）

梗概

公共政策フォーラムのテーマである「人口減少時代の持続可能なまちづくり」に基づいて、私たち増田ゼミナールが提案するものは“「知ってもらおう」に重点を置いた持続可能なまちづくり”である。現状上田市の人口は減少傾向にあり、また、高齢化指数を示す老年人口指数は54.1%という数値が出ており、年々増加傾向にある。加え、高齢化の影響を受け、伝統的工芸品製作者も減少傾向にあり、工場を閉める人が後を絶たない。

以上の課題を踏まえ、上田市においては人口回復が最優先課題として挙げられ、そのためには結婚率・出産率などの人口増加に繋がる数値を増加させる必要があるが、補助金などを配布したとしても必ずしも数値増加に繋がるわけではない。そこで、上田市が力を入れている“ふるさと回帰”を活用して、人口増加をさせようと考えた。上田市には、豊富な資源・土地が存在し事業として行うには最適である。しかし、この事業を活用するにあたって何点か、市と移住者との関係で不十分な部分が露呈している。これは市と移住者との関係だけでなく、市と地域住民、市と学生との関係も解決しなければならないものである。そこで、私たちは小学生から大学生、観光客、移住希望者、移住者を一環とした生涯学習型のプロジェクトとし、学生向けプロジェクト・移住者向けプロジェクトでは、“知ってもらおう”ことを重点に置いたプロジェクトを展開している。

最後に“知ってもらおう”ことに重点を置いたまちづくりを展開する理由を説明する。ふるさと回帰事業を行うにも、地域活性化を行うにも、その根幹にあるものが「その場所について知る必要がある」、また、その知識を活用する場所を設ける必要があるためである。

第1章 テーマの定義と課題

第1節 長野県上田市の現状分析

上田市は、2006年に旧上田市・丸子町・真田町・武石村が合併して発足した長野県東部にある都市である。上田市は、東信地方及び上田地域の中心都市となっており、長野県内の長野市・松本市に次いで、3番目に規模の大きい都市とされており、国際会議観光都市及び計量特定市に指定されている。この上田市には、新潟県から流れる信濃川（千曲川）が流れており、右岸には、真田氏が築いた上田城を中心とする城下町があり、左岸には、執権北条氏の領地があり安楽寺・北向観音などの文化遺産も存在し、現在も多くの歴史的観光地として賑わいを見せている。

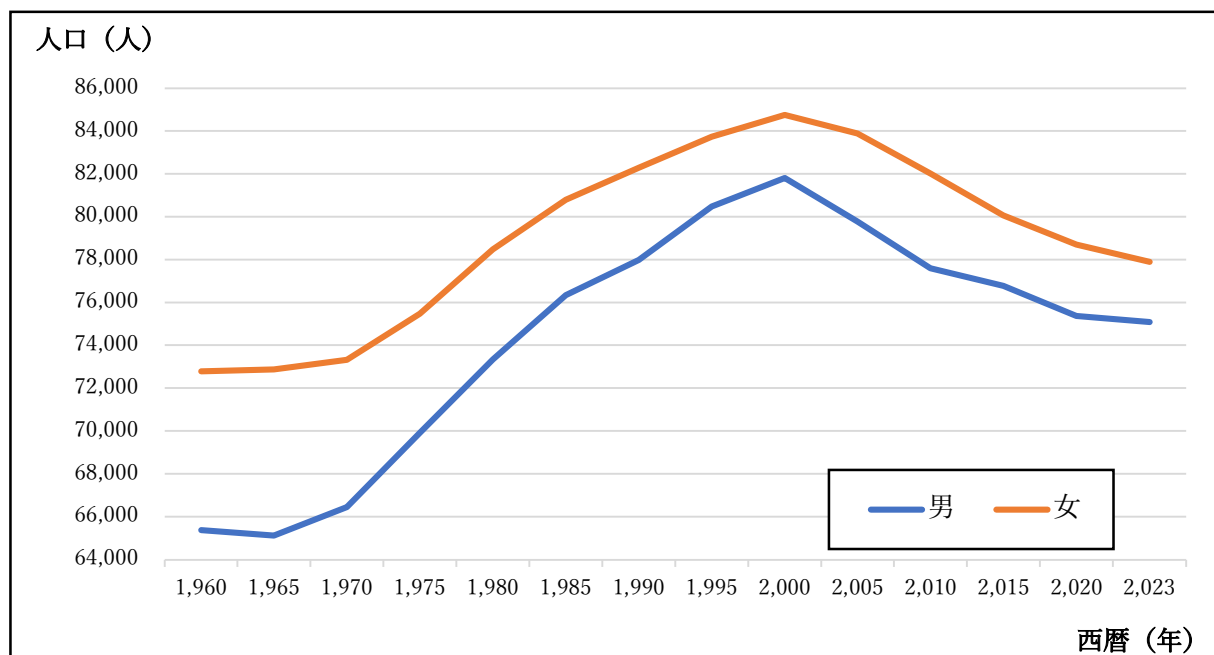


図1 性別別人口推移（上田市・10月1日現在）

出典：上田市「人口・世帯数-上田市ホームページ-Ueda」

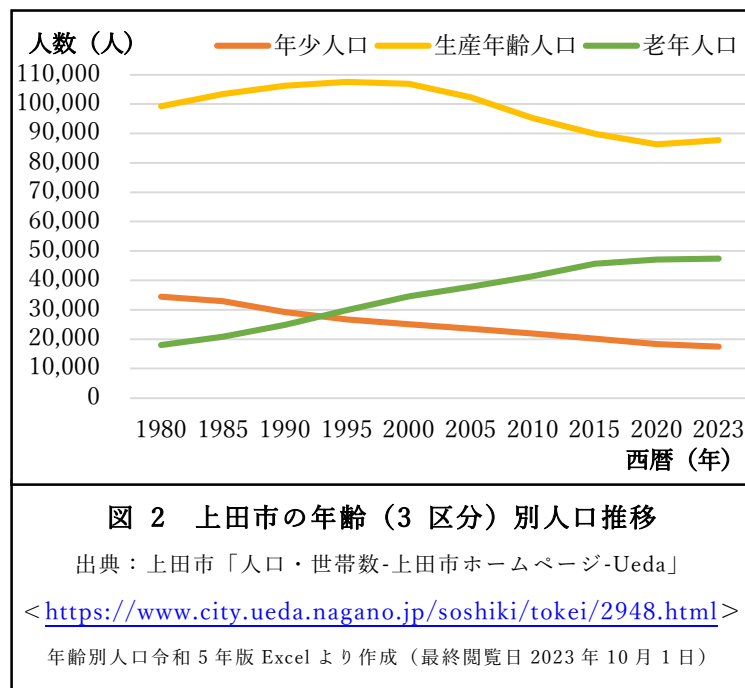
<<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/tokei/2948.html>>（最終閲覧日 2023年10月1日）を基に作成

しかし、上田市は少子高齢化が進行しており、両性ともに2000年以前までは増加傾向であったが、2000年を機に減少傾向に移っている（図1）。現在、男性・女性併せて152,967人（内訳男性：75,082人・女性：77,885人）まで人口を減少させている。また高齢化を示す“老年人口指数”に注目すると、生産年齢人口（15歳～64歳）に対して老年人口（65歳以上）は54.1%と、年々数値が高くなっている。そのため、高齢化が進んでいることが理解できる。

前述で人口は減少傾向にあると記載したが、年齢別人口推移をみると、生産年齢人口は増加傾向にある（図2）。理由として考えられるものは、上田市が積極的に行動している“ふるさと回帰”事業が起因として考えられる。ふるさと回帰とは、移住及び帰郷を目的として中心都市から移り住むことを指す。認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの調査では2022年移住希望地で長野県が2位を取っている。長野県は中心都市から比較的近郊にある都市であるため、地方都市への移住がなされやすいと考えられる。実際、上田市の移住交流推進課が行った第一回上田市移住者アンケート結果（以下、上田市アンケ

ート結果とする。) Q3 では、約 85%以上が首都圏及び中部ないし関西圏からの移住であり、年齢層では、20代から40代までの子育て世代が60%弱を占めている。

次に伝統的工芸品産業について上田市の現状を見てみる。上田市には経済産業省認定の“信州紬（上田紬）”、長野県知事認定の“長野県農民美術、信州手描友禅”が存在する。しかし、文化庁・文化審議会文化財分科企画調査会（第9回）資料6 経済産業省資料（以下、経産省資料とする）によると、全国各地で伝統的工芸品産業の生産額及び従業員数・現職の伝統工芸士は高齢化の影響を受けて減少傾向にあると考えられる。



第2節 テーマの定義とねらい

私たち増田ゼミナールが考える『人口減少時代の持続可能なまちづくり』とは、人口増加を目的とする上田市の活性化である。まず、持続可能なまちづくりを作成するにあたって、伝統的工芸品の協力は必要不可欠なものであると考える。理由として、上田市では、様々な特産物が作られている。中でも、伝統的工芸品は、その土地の個性・特徴を活かし、一つの作品に対して長い年月をかけて、丁寧に作成されており、伝統工芸品の発展を促進するためにも地域と行政は協力する必要があると考える。しかし、前述の経産省資料のように伝統工芸士及び生産数は減少傾向にあるのが現状である。

このような問題を解決するために、私たち増田ゼミナールは“人口増加を目的とする上田市の活性化”という視点を置き、SDGs⑧『働きがいも、経済成長も』8.9ターゲット「2030年までに、雇用創出、地方の文化振興、産品販促に繋がる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し、実践する」を基礎として、伝統工芸品の活性化と移住及び交流の基盤の再構築を狙いとして立案する。

第3節 上田市の課題

増田ゼミナールが考える上田市の課題は、「伝統的工芸品の継承と活性化、及び、上田市について深く知ってもらう必要がある」ということが挙げられる。まず伝統的工芸品の継承について、経産省資料によると、伝統工芸士及び後継者の減少が示唆されている。加えて、後継者を見つけ出すのではなく、親族関係で済ます伝統工芸士も多い。理由として、弟子を取ったとしても一人前になるには多くの時間を有し、それなら幼い頃から仕事内容を見てきた家族および親族に継承をしてもらった方が良いのではないかと考える。後継者を親族関係で済ませているということは、後継者育成に対して行政が満足のいく対応

が取れていない部分が露呈しているのではないかと考えられる。加え、伝統的工芸品の活性化については、伝統的工芸品ごとにイベントを開催し、活性化を図ろうとしているが、まだまだ不十分なものであると考えられる。

次に、上田市について深く知ってもらう必要がある部分については、その市に興味・関心をもつことは、ふるさと回帰及び移住者の増加を図るためには必要なものである。しかし、多くの方は、上田市についての理解が進んでいない。これは、摂南大学学生 45 人に上田市についてアンケートを取った結果の一部である（図 3）。上田市について知っていると回答した方は 45 人中 7 人（16%）という値が出ている。この結果から、関西圏の大学生には上田市という都市は浸透していないと理解することができる。また、前述のように人口増加を目的とする上田市の活性化を目指すのであれば、上田市の知名度の増加を目指していく必要があると考えられる。

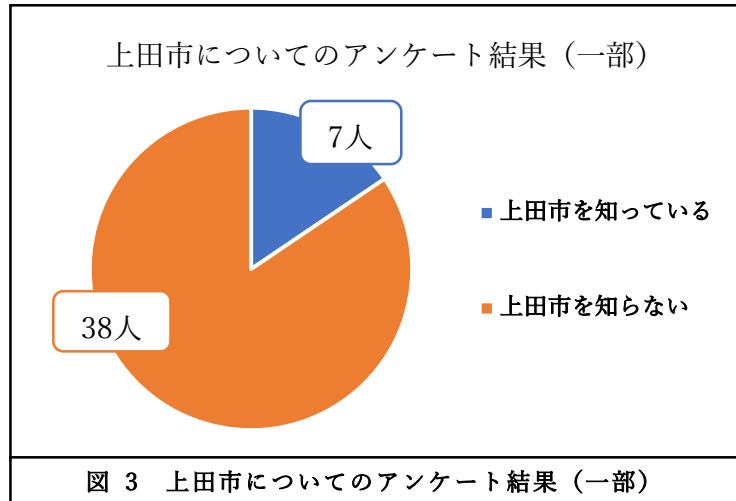


図 3 上田市についてのアンケート結果（一部）

図 3 上田市についてのアンケート結果（一部）

総じて、今回のテーマである『人口減少時代の持続可能なまちづくり』を作っていくには、「伝統的工芸品の継承と活性化、及び、上田市についてより深く知ってもらう必要がある」という 2 つは欠かせないものだと考える。

第 2 章 知ってもらうに重点を置いた持続可能なまちづくり

第 1 節 このプロジェクトの目的

なぜ、このようなプロジェクトを置いた理由として、前章 3 節にも記載のように、上田市の課題について「伝統的工芸品の継承と活性化、及び、上田市を知ってもらう必要がある」を挙げた。その課題が出てきた根本的な課題として、上田市の認知度の増加が必要だと考える。実際、上田市アンケート結果によると、移住するまでに上田市へ足を運んだ回数で、約 92% 以上の方が 2 度以上足を運んでいるという結果が出ている。この結果から、上田市はもう一度来てみたいと思えるような魅力があるということが理解することができ、このことから（図 4）のような“知ってもらう→関心を持ってもらう→再度来てもらう”という循環”が繰り返されていることが理解できる。私たちは、この循環（以下、知の循環とする。）を利用し、この循環の中で“知ってもらうこと”

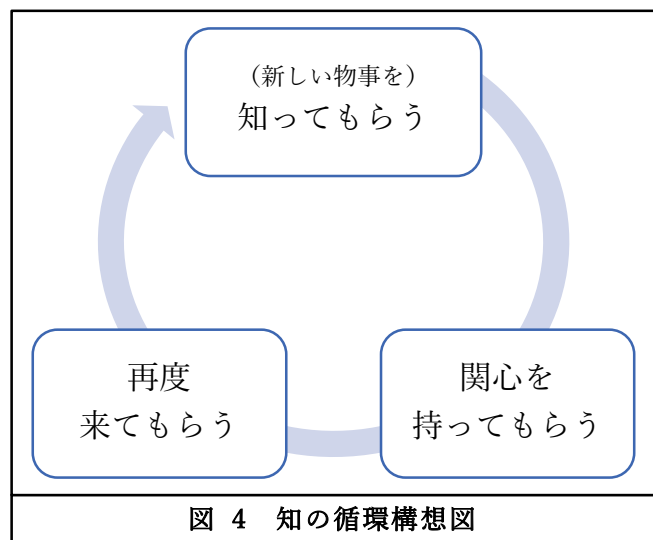


図 4 知の循環構想図

が必要であると考え、重点を置き、本プロジェクトを考案した。

第2節 プロジェクト概要

私たちが挙げる『「知ってもらう」に重点を置いた持続可能なまちづくり』には、大きく分けて2つのプロジェクトが存在する。このプロジェクトを考えるにあたって、“伝統的工芸品とふるさと回帰（U,I,Jターン）”を根底に考えている。1つ目は、学生向けのプロジェクト、2つ目は、移住者向けのプロジェクトである。上記2つの詳細な内容は、第3章及び第4章で説明するが、大まかな内容を記載する。学生向けのプロジェクトでは、ターゲットを小・中学生と高校生・大学生に分け、小・中学生向けには、地元の伝統的工芸品等に興味を持ってもらう働きがけづくり、高校生・大学生には、各都市の問題を発見及び解決できるような企画立案し、実行に移すような働きがけを設けるプロジェクトを作成している。双方で、移住者向けのプロジェクトでは、ターゲットを移住者と移住希望者・観光客に分け、移住者には積極的に活動に参加するキッカケづくり、移住希望者にはもう一度来訪したいと感じさせるようなものや住んでみたいと思わせるキッカケづくりを行うプロジェクトを作成している。

上記2つ（4つ）は、互いに作用しあっていると考えられる。（図5）のように、小・中学生が高校・大学生となった時に、体験型学習において培ってきたものを前提に、地域の課題を解決するような企画を立案し、実行に移すことを目的として、また、大学生や移住希望者に対して、地域住民との関わり合いを増加させることによって、ふるさと回帰事業ないし都市活性化・伝統的工芸品の活性化を目指すことができる。

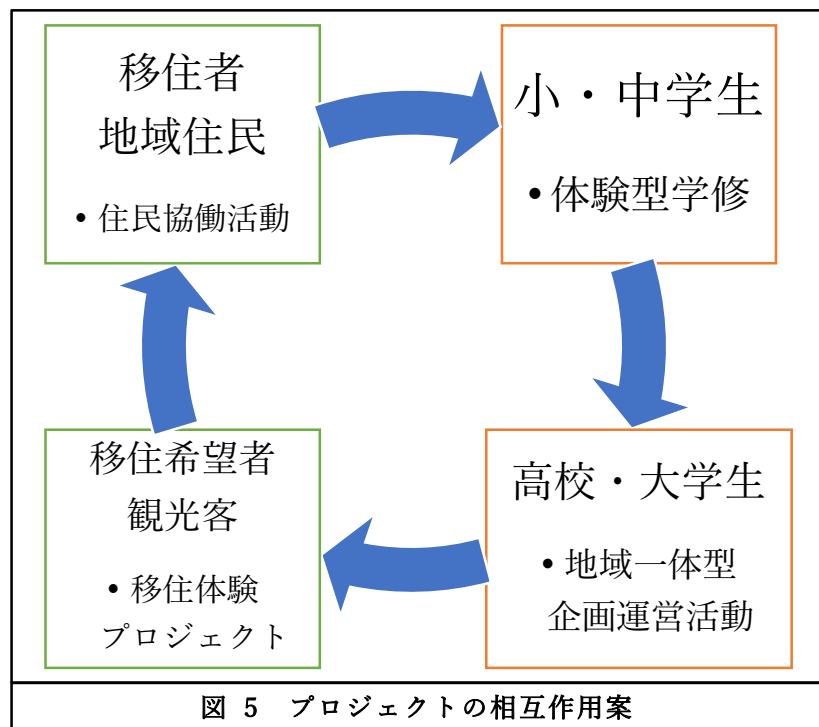


図5 プロジェクトの相互作用案

第3節 このプロジェクトに生まれる効果

増田ゼミナールが立案するプロジェクトの目的は、“上田市について知るキッカケづくり”を念頭に置いて考えている。加え、付随的に地域の協働の強化を図ることができ、上田市が公共政策フォーラムのコンセプト（以下、コンセプトとする。）として挙げている、“公共私連携の組織・地域の枠を越えた、連携による安全・安心なまちづくり”が達成できることが大きなメリットである。なぜ、“地域の協働”が安全・安心なまちづくりに繋がるのか、白石は、

2013年11月末現在、13コミュニティがSC¹を公式に導入しているが、その背景には、地域の安全向上による障害予防はもちろんであるが、地域の協働によるまちづくりが希薄化している地域の絆を深める手段として有効な手段としての期待がある。とりわけ、2011年3月の東日本大震災によって、地域のつながりや（行政による公助だけに頼るのではなく）地域の共助の強化することの重要性が見直されており、その視点からSCへの期待が高まっている（白石 2014:162-163：脚注は作成者が付記）

と述べている。上田市について知るキッカケを増やしていくことで、多くの企業が連携して地域活性化に取り組み、また、興味を持った学生ないし団体からの地域活性化の提案等を増加させることにも繋がる。その結果、上田市が注目されることによって、より一層の安全・安心なまちづくりが形成され、私たちがプロジェクトの目的としている“上田市について知るキッカケづくり”かつ、上田市がコンセプトとして挙げている“公共私の連携や組織・地域の連携を越えた連携による安全・安心なまちづくり”に繋がると考える。

第3章 学生向けプロジェクト

第1節 詳細な内容

学生向けプロジェクト（橙色部分）には『体験型学修』と『地域一体型企画運営活動』が存在する。この2つのプロジェクトでは、自主的・主体的な学びの促進させること、企画立案や実施、地域の担い手になるものとしての人材育成の向上させることを重視し、伝統的工芸品の活性化に繋がるものと考えている。前者の『体験型学修』は、上田市に関する歴史（例）上田市発足の経緯・伝統的工芸品がつくられた経緯等）や伝統的工芸品がどのような過程で作成されているのかなど、実際に体験やワークショップを通して学習し、また、後者の『地域一体型企画運営活動』では、伝統的工芸品や地域に関する企画（例）小学生・中学生に実施するワークショップや後述する移住体験プロジェクトなどの企画）を一から企画・立案し、実行に移すことを行い、地域住民と体験者・移住希望者の橋渡し役を担うサイクルを回すことが狙いである。

第2節 ターゲット

本プロジェクトのターゲットは2つ設定した。前者の『体験型学修』では、地元や県内の小学生から大学生までをターゲットとして置いている。後者の『地域一体型企画運営活動』では、地元や県内の高校生・大学生のみならず、様々な大学と連携を結びことによって、県外からの大学生までを対象とすることができ、近隣大学に留まらないターゲットを置いている。この2つのプロジェクトを学生中心においた理由は、伝統的工芸品の活性化及びジェネリックスキルの向上がある。（ここでのジェネリックスキルとは、すべての人に求められる能力を指す。）しかし、スキルの向上が出来たかどうかを座学（授業・講義等）だけでは判断がしにくく、本当に知識として取り入れることができたのかを判断がしにくい、そのため、このような体験を通して学習をした知識を実際に使える場面・場所を

¹ SC…セーフコミュニティといい、「地域の協働」を基盤とした安全なまちづくりという

設ける必要が出てくる。また、文部科学省が制定した教育基本法 第3条（生涯学習の理念）（以下、教育基本法とする。）では、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」とされており、学習者が様々な場所・機会で勉学に励むこと、また、その成果を発表・実行に移す場面・場所が無ければ、生涯学習とは言えないものだという解釈が取れる。そのため、このような2つのプロジェクトを設けることによって、自主的に学習に励む事を行い、主体的に行動を起こすことができるのであれば、教育基本法並びに本プロジェクトの目的に適合するターゲットを設けた。

第4章 移住者向けプロジェクト

第1節 詳細な内容

移住者向けプロジェクト（緑色部分）には『移住体験』プロジェクトと『住民協働』プロジェクトが存在する。この2つのプロジェクトでは、移住希望者・観光客や移住者・地域住民に対して、再度土地の風土・伝統的工芸品の良さなどを知るキッカケを作り、ふるさと回帰事業に繋げることを重視して考えている。上田市は、ふるさと回帰事業に積極的に行動を起こしている。しかし、少々手の届いていない部分が顕在化している。実際に上田市アンケート結果 Q13 によると“移住体験住宅や移住後の世話人の存在が欲しい”という記載がある。このことからふるさと回帰事業としての移住させる目的には適合しているが、その後の対応が移住希望者・移住者と上田市とで相違があるのではないかと考えることができる。そのため、上記の2つのプロジェクトを実施することによって、そのような相違を無くすことが本プロジェクトの狙いである。

第2節 ターゲット

本プロジェクトのターゲットは2つ設定した。前者の『移住体験』プロジェクトでは、移住希望者・観光客をターゲットとして置いており、後者の『住民協働』プロジェクトでは、移住者・地域住民をターゲットとして置いている。本プロジェクトに対して移住希望者・観光客ないし移住者をターゲットとして置いた理由は、地域コミュニティの活性化を基に、ふるさと回帰事業の振興を担うためである。しかし、ふるさと回帰事業の振興をするためには、上記のような課題（上田市と移住希望者・移住者との対応の相違）が一番の課題である。その課題を解決するために、地域住民との関わり合いを増加させることによって、「移住者 to 移住希望者、移住者 to 上田市、移住者 to 学生」などという、移住者を起点として情報共有が可能であり、移住に関しての疑問や実際の金銭関係等の普段上田市に聞けないようなことも聞くことが可能になり、より一層のふるさと回帰事業の振興が可能になると考える。

このような情報交換を育むことで、地域活性化を図ることができ、また、学生や移住希望者とつながりを持つことによって、学生主体の企画に参加・協力が可能になる。加え、上田市のコンセプトとして掲げている“公共私連携や組織・地域の連携を越えた連携による安全・安心なまちづくり”に適合するターゲットを設けた。

第5章 知ってもらうに重点を置いた持続可能なまちづくりプロジェクト実施方法

第1節 実施方法

前章まで様々なプロジェクトの詳細概要を説明してきたが、ここからは実施方法について説明していく。

まず、このプロジェクトを実行段階に移す前に、上田市と増田ゼミナールは協働して事業を進めていく必要がある。理由として、事業を拡大させていくために、基盤を固める必要がある。実際、1から企画を立案していく中で、ファシリテーターや企画を立案するにあたっての支援は必要になる。そのため、上田市と増田ゼミナールが協働をすることによって、増田ゼミナールは、企画立案・実施に関して、その大学生を中心とする学生団体と上田市ないし企業の仲介役や橋渡し役を担い、企画を立案するまでの会議や立案後に必要な打ち合わせのファシリテーターを担い、また、上田市は企画立案の際の金銭的支援や企画実施に関する集客・周知などの広報活動を学生団体と合同で行うためである。だからこそ、基盤を固めていくために上田市と増田ゼミナールが協働して事業に臨む必要があると考える。

プロジェクトを進行していく方法としては、第一に、地域一体型企画を運営していくために、高校生・大学生などの有志や公共政策フォーラムに参加した大学・近隣大学などの学生から連携を取り、企画立案・運営側に参加する。ここでの企画立案とは、小学生・中学生などを対象とした“ワークショップ・体験型学修”等の伝統的工芸品に関する企画や移住希望者・観光客を対象とした“移住体験プロジェクト”等の地域に関する企画を指す。

第二に、小学生・中学生などを対象とした“ワークショップ・体験型学修”の実施方法として、大学生から企画案が挙がってきた際に、上田市ないし学生団体が地元の伝統的工芸品製作者と合同で会議を行い、学年に応じた企画を開催するのか、どのような内容でワークショップを行うのか、等を決定する。

第三に、移住希望者・観光客を対象とした“移住体験プロジェクト”の実施方法として、大学生から企画案として挙がってきた際に、上田市の移住交流推進課と学生団体が協働して会議などを行い、移住希望者・観光客に体験する場所・詳細な内容などを決定する。

最後に、移住者・地域住民を対象とした“住民協働プロジェクト”の実施方法として、学生団体が上記のようなプロジェクトが企画案として挙がってきた際に、地域住民への周知の促進や移住希望者等を対象としたプロジェクトに関しては、先に移住してきた者として移住に関係する諸注意等の相談会を設けた際にどのような内容で行うのかを決定する。

第2節 中・長期的な計画

知ってもらうに重点を置いた持続可能なまちづくりのプロジェクトは、第2章2節（図5）や前述記載のように、小学生から大学生、連携大学（学生団体）ないし移住希望者・観光客、さらには移住者・地域住民など、上田市を知ってもらった人・知っている人全体が協働して上田市の活性化を図ることであり、また、上田市を知らない人に対して、情報を共有し、上田市の発展・広報を行うこともこのプロジェクトの中・長期的計画である。

第3節 政策効果

本プロジェクトの政策効果として、知ってもらふことはもちろんのこと、住民や移住者並びに学生・上田市に來訪した観光客・学生に対して、当事者意識を持つてもらうことが可能だということである。理由として、今回のプロジェクト内容は、小学生から大学生、移住希望者、移住者、観光客、地域住民を“生涯学習”というものに当てはめて、プロジェクト案を考えている。実際に体験型学修プロジェクトでは、地元で起きている課題や地域の産業品等を学校という壁を超越して学習することができる。また、地域一体型企画運営活動では、幼い頃から学習してきた知識を活かし、今この土地・地域には「なにが必要なのか」を、自身で課題を探し出し、その課題についてどのようにすれば解決に導いていけるのかを調べることが学習することができる。加え、地域の課題に対して、考える時間を設けることで、地域の課題に対して何が問題で起きているのかなど、課題の神髄に気が付き、当事者意識を持つことができるのではないかと考える。

さらには、移住体験プロジェクトや住民協働プロジェクトでは、今まで学習してきたものに対して、教わることや自分で考えることを意識するのではなく、地域住民・ひとりの大人として、一緒に教える・一緒に教わることを意識しているため、地域の課題などに対して、当事者意識を持つことができるのではないかと考える。

総じて、各プロジェクトに当事者という意識がけを図ることで、「自分も地域の一員でこれから問題となってくるであろうものに対して、積極的に働きがけを行わなければならない。」という意識が芽生える。

第6章 結論

上田市の市町村合併があつて約17年が経とうとしている。しかし、時間が経過していくうちに、様々な問題（人口減少や伝統的工芸品製作者の減少である）が露呈している。

増田ゼミナールが持続可能なまちづくりを進めていく上で文献調査・研究をしている際に、生涯学習（子どもから大人まで学習するもの）の重要性が露わになった。本プロジェクトでは、生涯学習を『体験を通して学修するもの、自身で課題を発見し解決に導いていけるような企画運営を行うこと、団体に所属して学習をするもの』としており、本プロジェクトの根本的な目的である知ってもらふということが達成できる。加え、伝統的工芸品と地域の活性化に対しても、直接的な関係はあるものの今までの関わり方では、不十分な部分があり、そのために高校生・大学生が企画したものを利用し、知ってもらふということが達成することができ、増田ゼミナールが公共政策フォーラムのねらいにも掲げたSDGs 8「働きがいも、経済成長も」8.9ターゲット「2030年までに、雇用創出、地方の文化振興、産品販促に繋がる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し、実践する」ことが可能であり、次世代に結び付く持続可能なまちづくりが達成でき、加え、地域の協働における安全・安心なまちづくりも達成される。

参考文献

（オンライン上の資料は、すべて2023年10月17日に確認）

- ・上田市「人口・世帯数-上田市ホームページ-Ueda」
<<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/tokei/2948.html>>

- ・ NPO 法人ふるさと回帰支援センター「移住希望地ランキング公開」
<https://www.furusatokaiki.net/wp/wp-content/uploads/2023/02/webnews_furusato_ranking_2022.pdf>
- ・ 上田市移住定住サイト「上田市移住者アンケート結果」
<<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/iju/1142.html>>
- ・ 上田市「人口・世帯数-上田市ホームページ-Ueda」年齢別人口令和 5 年 Excel
<<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/tokei/2948.html>>
- ・ 文化庁「文化審議会文化財分科会企画調査会（令和 3・4 年度）第 9 回（令和 4 年 7 月 27 日） 経済産業省資料」<[93743201_06.pdf \(bunka.go.jp\)](#)>
- ・ 白石陽子. (2014). 日本における安全なまちづくり活動 「セーフコミュニティ」 に関する比較分析. 政策科学, 21(4), 162-163
- ・ 上田市「公共政策フォーラム要項」
- ・ 文部科学省「教育基本法 第 3 条」
<https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/mext_00003.html>